

機関番号：32101

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：H21～H22

課題番号：21792275

研究課題名 (和文) ファミリー中心サービスの確立に向けた在宅障害児家族の
サービス利用とプロセスの評価研究課題名 (英文) Parents' perceptions regarding the Family-centered service
for the disabled children and their families

研究代表者

松澤 明美 (Akemi MATSUZAWA)

研究者番号：20382822

研究成果の概要 (和文)：

在宅障害児とその家族のサービス利用の有無の関連要因およびサービス利用のプロセスの評価について、利用者である保護者の視点から明らかにすることを目的とし、在宅障害児の保護者への無記名自記式質問紙調査を実施した。一県内の特別支援学校 (3 校) に通学中の子どもの保護者のうち、質問紙調査票の返送が得られた 128 人を対象として分析した結果、保健医療福祉サービスに関する情報をより多くもっていた保護者が、持っている情報が少ない保護者と比較して、サービスを利用していた ($p=0.01$)。また、子どもと家族の視点に立脚した医療機関の評価尺度である Measure of Processes of Care (MPOC-20) で測定したサービス利用のプロセスの評価では、<尊重された支援的対応方法>は高い得点を示したが、<患児の状態に関する情報提供方法>は得点が低かった。さらに保健医療福祉サービスに関する情報入手のタイミングでは、62.7%の保護者は必要な時に必要な情報を得られなかった経験があると回答した。これらの結果から、サービスを必要とする在宅障害児とその家族へのより利用しやすいサービス提供のためには、タイムリー、かつ個別性のある情報提供とその実現に向けたサービス情報提供システムの構築が必要であることが示唆された。

研究成果の概要 (英文)：

This study examined factors related to the utilizations of services, and evaluated the parents' perceptions regarding the Family-centered service(FCS) for the disabled children and their families. Data were collected from 128 parents of disabled children who go to special-needs schools using a self-administered questionnaire. The non-service use was related to the lack of information about service use ($p=0.01$). Regarding the parents' perceptions of the FCS using the Measure of Processes of Care (MPOC-20), *Respectful and Supportive Care* has ranked the highest, while *Providing Specific Information* has received the lowest. Furthermore, 62.7% of the parents answered they have an experience that no access to the timely information on the use of health services. These results suggested that it is necessary to provide information timely and individually to the parents with disabled children.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
H21 年度	900,000	270,000	1,170,000
H22 年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：小児看護学・ヘルスサービスリサーチ

科研費の分科・細目：発達支援看護学

キーワード：在宅障害児家族 サービス利用 プロセス 評価 情報提供

1. 研究開始当初の背景

わが国では小児医療の高度化と医療政策の在宅へのシフトを背景に、医療依存度の高い障害児は増加し、うち7割は在宅にて生活している。しかし、種々のサービスが展開されているものの、未だ質・量、共に乏しく、障害児家族はさまざまな困難な状況に置かれている。そのため、在宅障害児とその家族の視点に立脚したサービス提供システムの確立は急務の課題である。

2. 研究の目的

わが国における在宅障害児と家族のためのファミリー中心サービス（Family-centered service;FCS）確立に向けたサービスのあり方について検討するため、在宅障害児家族のサービス利用の有無の関連要因とサービス利用プロセスについて明らかにすることを目的とする。そして、これら実証データに基づき、わが国の在宅障害児家族へのファミリー中心サービスのあり方について具体的な方策を提言する。

3. 研究の方法

1) 研究デザイン

横断研究

2) 研究対象

一県内の特別支援学校（3校）に通学する子どもをもつ主たる保護者

3) 研究方法

無記名自記式質問紙調査

4) 研究期間

2010年12月～2011年2月

5) 調査内容

アウトカムである在宅障害児のサービス利用の関連要因の把握のための概念枠組みとして、保健医療サービス利用の代表的モデルである Andersen 行動モデル (Andersen RM, Newman JF; Societal and individual determinants of medical care utilization in the United States. *Milbank Memorial Fund Quarterly*, 51:98, 1973) を利用し、サービス利用に影響する①素因 ②利用促進要因 ③ニーズに基づき、以下の情報を把握した。

従属変数として、サービス利用の有無・種類・量、サービス利用のプロセスとして、MPOC-20 (The Measure of Processes of Care 20項目) を参考に、サービス利用方法の知識・情報の有無・程度、その他、サービスに関する情報入手のタイミング及び情報源を把握した。

MPOC-20は、カナダのMcMaster大学のRosenbaumらにより開発された自記式質問表であり、信頼性・妥当性も検証されている患児家族の視点に立脚した医療機関に対する評価法である。

その他、保護者の基本属性（性・年齢）・学歴、仕事の有無、現病歴、睡眠時間等の日常生活状況、育児ストレス（PSI-SF; Parenting Stress Index Short-Form 19項目）、児の基本属性（性・年齢）、現疾患、ADLの程度、問題行動の有無・内容、医療的ケアの有無・内容・身体障害者手帳及び療育手帳の有無・等級、家族及び世帯に関する情報として、家族構成、家族人数、世帯収入、サポートに関する情報として、相談支援の有無等・同居家族以外で育児をサポートしてくれる友人や知人の有無・内容等・親の会やサークル等のピアサポートの有無等について把握した。

6) 分析方法

Andersen 行動モデルに準拠して、サービス利用の有無を従属変数、その他の各変数を独立変数として、サービス利用の有無に関連する要因を分析した。

また、サービス利用のプロセスについては各変数を単純に記述した。統計学的分析には、 χ^2 検定および Wilcoxon 順位和検定を使用し、危険率の有意水準はすべて 5%とした。なお、分析は統計パッケージソフト SAS ver 9.1 を使用した。

7) 倫理的配慮

本研究は、茨城キリスト教大学倫理審査委員会の承認を経た上で実施した（承認番号 10-15）。

また、研究の対象となる個人に理解を求め、同意を得る方法としては、最初に本調査の趣旨、プライバシーの保護、本研究への参加・不参加によって何ら不利益はないこと等について記述した依頼文書に基づき、説明を実施し、対象者のプライバシーの保持に努めた。

4. 研究成果

1) 分析対象者の基本属性

一県内の特別支援学校（3校）に通学する子どもをもつ主たる保護者 421 人に対して、学校を通じて、無記名自記式質問紙調査を配布し、郵送にて回収した。その結果、128 人より質問紙調査表の返送が得られた（返送率 30.4%）。

分析対象者である保護者の基本属性は、年齢（平均年齢±標準偏差）43.7±6.7 歳、子どもとの関係では、母親 109 人（91.6%）、父親 10 人（8.4%）であった。

障害を持つ子どもの基本属性は、年齢（平均年齢±標準偏差）12.7±3.6 歳、性別では男性 78 人（60.9%）、女性 50 人（39.1%）であった。また、子どもの現疾患は、脳性まひ 23 人（18.9%）、次いで、ダウン症候群 18 人（14.8%）、自閉症 17 人（13.9%）などであった。

2) サービス利用の状況

分析対象者のうち、何らかのサービスを利用していた人は 58 人（47.2%）、以前はサービスを利用していたが、現在はサービスを利用していない人は 15 人（12.2%）、サービスを利用していない人は 50 人（40.7%）であった。

また、サービスを利用している人の利用しているサービスの種類では、「日中一時支援サービス」が 40 人（31.2%）、次いで、「デイサービス」が 35 人（27.3%）、「レスパイトサービス」が 9 人（7.0%）などであった。

3) サービス利用の有無とその関連要因

障害をもつ子どもの家族のサービス利用の有無の関連要因について分析した。その結果、保健医療福祉サービスに関する情報をより多くもっていた保護者が、持っている情報が少ない保護者と比較して、サービスを利用していた（ $p=0.01$ ）。

4) サービス利用プロセスの状況

障害をもつ子どもの子育てに関する情報については、「大変ある」6 人（4.8%）、「まあまあある」73 人（57.9%）、「あまりない」39 人（31.0%）、「ほとんどない」7 人（5.6%）であった。

さらに、保健医療福祉サービスに関する情報について、「大変ある」と回答した保護者は、1 人（0.8%）、「まあまあある」は 55 人（44.0%）、「あまりない」は 57 人（45.6%）、「ほとんどない」12 人（9.6%）であった。

また、保健医療福祉サービスに関する情報入手のタイミングについては、「これまでにお子さんの保健医療福祉サービスの利用に関する情報について、もっと早くこの情報を

知りたかったと感じる経験をしたことがありますか？」と質問したところ、「たくさんある」と回答した保護者は、6 人（4.8%）、「まあまあある」は 73 人（57.9%）、「あまりない」は 39 人（31.0%）、「ほとんどない」は 7 人（5.6%）であった。

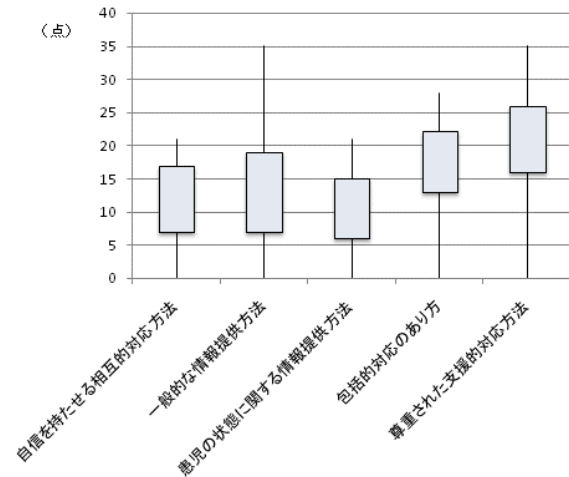


図 1) 障害を持つ子どもの保護者からみたサービス利用のプロセスの評価 (MPOC-20)

また、子どもと家族の視点に立脚した医療機関の評価尺度である Measure of Processes of Care (MPOC-20) で測定したサービス利用のプロセスの評価に関しては、5つの評価要素である<自信を持たせる相互的対応方法>、<一般的な情報提供方法>、<患児の状態に関する情報提供方法>、<尊重された支援的対応方法>、<包括的対応のあり方>のうち、<尊重された支援的対応方法>については最も高い得点を示したが、<患児の状態に関する情報提供方法>については得点が低かった（図 1）。

本研究の結果から、障害をもつ子どもの家族については、障害をもつ子どもの医療的ケアの有無及び内容や ADL などの重症度よりも、保護者がサービス利用に関する情報を有しているかどうか、サービスの利用に影響を与えている可能性が示唆された。また、サービス利用に至るプロセスにおいて、6割を超える障害をもつ子どもの保護者が必要とするタイミングに必要な情報を入手できていない経験があることが明らかになった。そのため、これらの結果から、サービスを必要とする在宅障害児とその家族へのより利用しやすいサービス提供のためには、タイムリー、かつ個別性のある情報提供とその実現に向けたサービス情報提供システムの構築が必要であることが課題と考えられた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔学会発表〕(計1件)

松澤明美. 在宅障害児家族のサービス利用の関連要因とサービス利用プロセスの評価ーファミリー中心サービスの構築に向けてー第37回日本重症心身障害学会学術集会(2011.9.29-30・徳島)(登録中)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松澤 明美 (Akemi MATSUZAWA)
茨城キリスト教大学看護学部看護学科
講師
研究者番号: 20382822

(2) 研究分担者

該当なし

(3) 連携研究者

該当なし